# 第３講
# 経済地理・産業構造の高度化

経済の面から地理を解析していこう。自給自足と貨幣経済，社会主義と資本主義など，経済に関するキーワードが地理において重要になることがある。さらにその発展として，産業別就業人口についても考察しよう。第１次産業から第２次産業，さらに第３次産業へと，より高収入が期待される産業が志向されていく。人間は経済原則にのっとって行動する存在なのだ。

## ３．１　自給自足から貨幣経済へ

高度に資本主義経済の発達した現在においては，都市部だけでなく，いわゆる「辺境」とよばれるような地域においても貨幣経済が浸透している。これまでの自給自足を営んでいた少数民族の状況も変化しつつある。

**＜チェック！＞**

アボリジニーはオーストラリアの先住民。農耕や牧畜は行われておらず，狩猟や採集による原始的な生活を営んでいた。しばしばアボリジニーについては「羊や牛を遊牧していた」のような説明文の正誤を求める問題が問われるが，これはもちろん誤り。そもそも羊や牛が外来種であり，この大陸には存在していなかったことも知っておこう。

## ３．２　社会主義から資本主義へ

資本主義と対立する概念として社会主義がある。国家の利益が優先される傾向にあり，産業の発展が国民の豊かさには結びつかない側面もある。また社会主義経済は計画経済である。生産活動は計画的に進められるが，競争がなく，生産性は低い。労働者にはノルマが課せられ，生産意欲も上がらない。

**＜チェック！＞**

自由な経済活動が認められない社会主義国家においては，経済は停滞する。2000年代にＥＵに新たに加盟した国の多くはかつての社会主義国だが，１人当たりＧＮＩが低いことから，労働者の流出や企業の進出など大きな社会変化が生じている。アジアではベトナムが代表的な社会主義国だが，1980年代後半に市

場開放を進め，米やコーヒーなど一次産品の輸出が増えただけでなく，現在は衣類や電気機械など工業の発展もみられる。

## ３．３　国営（国有）から民営（私有）へ

「社会主義から資本主義へ」というベクトルの向きとも重なるのだが，現代社会において「国営（国有）から民営（私有）へ」というベクトルの向きも絶対的なものである。

さらに，原則として平等である社会主義から，競争原理が前提である資本主義へと転換することによって，経済的な格差は必ず拡大する傾向にある。生産性が上昇することと格差の拡大は同義語とも言えるのだ。

**[知っておこう]**

「国営→民営」の例外としてプランテーションがある。キューバのプランテーションを考えてみよう。最初はアメリカ人の資本家によって開かれ，サトウキビが植えられた。やがて革命によりキューバに社会主義政権が成立し，アメリカ人たちはこの島を去る。プランテーションは国有化され，砂糖はキューバ経済を支える重要な輸出品目となった。「民営→国営」というベクトルを理解しよう。

## ３．４　政治と経済は別物である

政治と経済を混同してはいけない。政治的平等が与えられたからといって，それがそのまま経済的平等を意味するものではない。むしろ政治的な自由によって，経済的な自由がもたらされたと考えるべきであり，それは「職業選択の自由」や「居住地の自由」であるが，同時に貧富の格差や治安の悪化という問題を助長する要因ともなっている。

## ３．５　「金が人を動かす」

人口移動のセオリーを考える。現在社会において人口移動は必ず「経済レベルの低いところから高いところへ」である。労働者が高賃金の仕事を求め移動することをイメージしよう。農村から大都市へ，発展途上国から先進国へと，人口は流動する。

**＜チェック！＞**

社会主義の理念は「平等」であるが，それが故に経済成長が鈍化した。競争の

原理が持ち込まれた資本主義により経済は成長するが，それは同時に「格差」を生むものである。現代社会は資本主義が徹底しているがゆえ，富める者はますます富み，貧しいものはさらに貧しく，貧富の差は拡大している。

## ３．６　野菜

たいへん経済的な特徴のはっきりした品目に「野菜」がある。野菜は鮮度が重要であるため，できるだけ出荷に適した都市近郊で生産されることが多く（近郊農業），国内での自給率が高く（80％），輸入するとしても近隣国からが多い（主に中国。一部は韓国からも）。

＜チェック！＞

今回取り上げた問題はいずれも「鮮度」が重要となっている。「新鮮なものは近くから」というセオリーを重要視しよう。そのうえで，野菜の価格が高いことにも注目してほしい。都市に近い比較的高地価の農地で生産しても採算が取れる。また，ビニールハウスを利用した輸送園芸農業については，高速道路を用いた輸送が行われるが，これも野菜の価格が高いから成り立つことである。とくに端境期（本来の収穫期と外れた時期）には野菜は高価格で取り引きされ，遠方からの輸送がさらに活発となる。

## ３．７　第１次産業，第２次産業，第３次産業

農林水産業が「第１次産業」，鉱業と工業（製造業と建設業）が「第２次産業」，それ以外が「第３次産業」。一般的に最も収益性が低いと考えられているのが第１次産業であり，経済レベルの低い地域ではこれに従事する人の割合が高い。発展途上国や農村で第１次産業就業人口割合が高く，先進国や都市部で第３次産業就業人口割合が高い。

## ３．８　第１次産業就業人口割合

第１次産業就業人口割合については具体的な数値で知っておくべき。発展途上国でこの値は高いが，とくに米作地域である東南アジアで極めて高くなる。例えばタイは１人当たりＧＮＩが7000ドルに達し工業も発達する国であるが，第１次産業就業人口割合は30％を超える，後発発展途上国（とくに経済レベルが低い国々）と変わらない水準である。

一方，先進国でこの値は低くなるが，国ごとの差異も大きい。農業が合理化

されているイギリス（1.0%）やアメリカ合衆国（1.7%）でとくに低い値となり，日本（3.2%）やイタリア（4.0%）でやや高めの数値となる。

**[知っておこう]**

**練習問題［10］**の表では土地利用の割合もテーマとされている。土地利用で最も重要なものは「牧場・牧草地」であり，これは草原と考える。半乾燥国でこの割合が高く，モンゴルやカザフスタン，南アフリカ共和国，オーストラリアなど。

他にはパンパとよばれる温帯草原が広がるアルゼンチン，熱帯草原サバンナのケニア，大陸氷河によって大きく土壌が削り取られてしまい樹木の生育が困難なイギリスとアイルランド，開発の過程で森林が牧草地に変えられてしまったニュージーランドなど。

**＜チェック！＞**

**練習問題［12］**の選択肢①で「過疎化」というキーワードが登場している。過疎化とは人口減少に加え，若年層の流出により高齢者の割合が極めて高い状態となり，社会生活に影響が出る状態のこと。例えばタイは，そもそもの都市人口割合が約50%と低い国であり（大都市は首都バンコクのみ），農村で人口減少が際立っているとは思えない。また，発展途上国でもあり国全体として高齢化がさほど深刻な問題ともなっていない。農村において若年層の流出は確かに生じているとは思うが，日本など先進国の状況とは異なっていると考えるのが自然だろう。判定も迷う選択肢であるが，感覚的に捉えることも大切である。

## ３．９　時代による産業別就業者数の変化

日本における産業構造の変化を読み取る。1960年代を中心とする高度経済成長期がポイント。

それまでは就業者の過半が第１次産業に従事していた。しかし高度経済成長期，それらの労働力は太平洋ベルト地帯へと移動し，工業を支える労働力となった。この時期，わが国における第２次産業就業人口割合は急激に高くなる。

高度経済成長が終わり，国内における人口流動も収まりをみせた70年代以降は，減り続ける第１次産業，横ばいの第２次産業に対し，第３次産業就業人口割合のみが上昇を続ける。「１次：２次：３次」については「５%：30%：65%」と覚えておくと使いやすい（最新のデータでは「3.2%：24.0%：72.8%」である）。

**<チェック！>**

**練習問題［13］**のデータは古いが，とくに問題にはならない。日本の産業構造の大きな変化については，1960 年代の高度経済成長と 1970 年代のオイルショックがターニングポイントになるのであり，この時期の産業構造の変化を確実に理解することが大切なのだ。

ただし，難問であるので，以下にヒントを記す。ア～キまでの産業の特徴を読み取る。

ア・・・最初の数が最も多い。しかし以降は減少を続ける。
イ・・・60 ～ 70 年は急増。しかしそれ以降は増えていない。
ウ・・・上昇を続ける。サービス業と同じ動きだが，こちらの方が人数が多い。
エ・・・上昇を続ける。しかし人数は少ない。
オ・・・イと同じような動き。しかしイよりは人数が少ない。
カ・・・減少している。しかしアよりは人数が少ない。
キ・・・1980 年の段階で「108」である。現在の就業者数は極めて少ない。

選択肢①～⑦を第１次産業，第２次産業，第３次産業に分類した上で，問題を解き進めよう。

**ワンポイント**

第３次産業就業人口割合と経済レベル（１人当たりＧＮＩ）は原則として比例している。最も収益性の高い産業（第３次産業）に従事している人の割合が高ければ，賃金水準も当然高い。

この唯一の例外が沖縄県。日本で最も所得水準の低い地域であるが，第３次産業就業人口割合は高い。これは農業が振るわず（石灰質の土壌であるため，水田耕作に適さない），工業も発達していない（重工業がみられない）ことにより，第１次産業と第２次産業の就業者が少なく，相対的に第３次産業就業人口が多くなる。むしろ「恵まれない場所」だからこそ第３次産業就業人口割合が高いのだ。

# 第３講
# 経済地理・産業構造の高度化［練習問題］

［1］ アメリカ合衆国・オーストラリア・カナダ・ブラジルの４か国における先住民族の歴史や現状について述べた次の文①～④のうちから，下線部が**誤っているもの**を一つ選べ。

（1997 年度地理Ｂ本試験第２問問３）

① アメリカ合衆国の先住民であるアメリカ・インディアンは，ヨーロッパからの移民の入植の過程で，土地を奪われ，保留地に封じ込められた。

② オーストラリアの先住民であるアボリジニーは，現在でも都市部に住む人々は少なく，焼畑農耕を中心とした生活を維持している。

③ カナダやアラスカ地域の先住民であるイヌイット（エスキモー）は，現在では定住化が進み，その食生活も購入した食料に大きく依存するようになった。

④ ブラジルの先住民であるインディオは，熱帯林の開発の進行によって，自給的生活をおびやかされ，一部では政府の開発政策に抵抗する運動がみられる。

［2］ 旧ソ連で，計画経済下にあった 1980 年代における工業の状況を説明した次の文①～④のうちから，最も適当なものを一つ選べ。

（1998 年度地理Ｂ追試験第１問問５）

① 計画経済のため，ノルマが課せられ，生産意欲が高かった。

② 重工業が優先され，国民生活に必要な消費財の生産は不十分であった。

③ 環境汚染が深刻となったため，経済成長を優先させる政策を放棄した。

④ 軍需や宇宙開発のためのエレクトロニクス産業が，国民生活へ積極的に活用された。

［３］　アパルトヘイト廃止後の南アフリカ共和国の状況を述べた次の文①～④のうちから，**誤っているもの**を一つ選べ。

（1997 年度地理Ｂ本試験第５問問７）

①　総選挙が行われ，黒人の大統領が選出された。
②　白人の選挙権が制限されるようになった。
③　国連で経済制裁の解除が決議された。
④　人種間の経済格差はまだ大きい。

［４］　17 ～ 18 世紀にアフリカ大陸から北アメリカへ移住した人々について述べた次の文①～④のうちから，**誤っているもの**を一つ選べ。

（1997 年度地理Ａ追試験第２問問６）

①　彼らは，自らの意志に基づいて北アメリカに渡ってきたのではなく，奴隷として強制的に連行されてきた人々である。
②　彼らは，主に大農園の労働力として，タバコや綿花の栽培に従事させられた。
③　南北戦争後の奴隷制からの解放は，彼らに，政治的にも経済的にも白人との平等をもたらした。
④　第一次世界大戦後，北部の工業地域での労働力が不足したため，彼らの南部から北部への大移動が始まった。

［５］　西ドイツと東ドイツが統合した後，次の図１のようなドイツ国内での労働力の移動がみられた。図１中の旧東ドイツから旧西ドイツへ移動が生じた理由を述べた文として最も適当なものを，下の①～④のうちから一つ選べ。

（1999 年度地理Ａ追試験第３問問１）

加賀美(1995)の図を一部改変。

図１

①　旧東ドイツで失業した労働者が，ブドウ栽培などの農業に就くために，旧西ドイツの農村部へと移動した。

②　旧東ドイツでは，生産の合理化や工場の閉鎖などにより，工業の盛んな旧西ドイツの北西部や南部などに労働力が流出した。

③　旧東ドイツの中で工業の発達していた地域の労働者が，旧西ドイツの南部地域で工場を経営するために移動した。

④　統合されたドイツでは一国二制度となり，資本主義の下で労働したいと考えた社会主義下の旧東ドイツ労働者が，旧西ドイツの南部などに流出した。

［６］　次の表３はネパール東部のある定期市（標高約 2400 m）において，商品名，売り手，その人数を調査したものである。表３中のＰ～Ｒは，衣類（布を含む），穀物，肉類のいずれかである。Ｐ～Ｒに該当する商品の組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（2000 年度地理Ｂ本試験第５問問５）

表３

| 商品名 | 売り手 | | 売り手人数(人) |
|---|---|---|---|
| | 生産者 | 商人 | |
| 野菜・果物 | ○ | | 110 |
| Ｐ | ○ | ○ | 87 |
| 手工業品 | ○ | | 67 |
| 雑貨・嗜好品 | | ○ | 47 |
| 調味料・食用油 | ○ | ○ | 41 |
| Ｑ | | ○ | 31 |
| Ｒ | ○ | | 19 |
| 乳製品 | ○ | | 19 |
| 灯油 | | ○ | 4 |
| その他 | ○ | ○ | 10 |
| 計 | | | 435 |

1987 年 10 月 10 日調べ。鹿野（1997）により作成。

| | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Ｐ | 衣類 | 衣類 | 穀物 | 穀物 | 肉類 | 肉類 |
| Ｑ | 穀物 | 肉類 | 衣類 | 肉類 | 衣類 | 穀物 |
| Ｒ | 肉類 | 穀物 | 肉類 | 衣類 | 穀物 | 衣類 |

［7］ ケイタさんは野菜の生産が増加した要因を調べてみた。野菜生産の増加要因として**適当でないもの**を，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2004 年度地理Ｂ追試験第５問問３）

① 輸送手段の発達により，遠隔の大消費地への出荷が容易になったため。

② 米作よりも機械化が容易であり，労働時間が短縮できるため。

③ 米作よりも単位面積当たりの収益が高いため。

④ ビニールハウスの利用などで，栽培可能期間を長くすることができるようになったため。

［8］ 日本における食料輸入と自給率の特徴について述べた文として**適当でないもの**を，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2007 年度地理Ａ本試験第２問問６）

① 果実は，オレンジやオレンジジュースの輸入が自由化されたため，自給率は低下している。

② カボチャは輸送，貯蔵技術向上などにより輸入が増えたため，自給率は低下している。

③ 鶏卵は航空機を利用することで鮮度を保った輸入が容易になり，自給率は低下している。

④ 小麦は，以前からアメリカ合衆国やカナダなどからの輸入が多いため，自給率は低い状態が続いている。

［9］　次の表２は，アメリカ合衆国，アルジェリア，タイ，日本，フランスの農業就業人口の割合，農業就業者１人当たりの耕地面積，耕地１ha 当たりの穀物生産量を示したものである。タイに該当するものを，表２中の①～⑤のうちから一つ選べ。

（2001 年度地理Ｂ追試験第４問問３）

表２

| | 農業就業人口の割合（%） | 農業就業者１人当たりの耕地面積（ha） | 耕地１ha 当たりの穀物生産量（kg） |
|---|---|---|---|
| ① | 58.8 | 1.0 | 2268 |
| ② | 25.0 | 3.4 | 780 |
| ③ | 4.8 | 1.3 | 6064 |
| ④ | 3.9 | 19.1 | 6896 |
| ⑤ | 2.3 | 55.8 | 5299 |

統計年次は 1996 年または 1997 年。『世界国勢図会』により作成。

［10］　次の表１中の①～④は，アイルランド，イギリス，スペイン，ドイツのいずれかの国における，就業人口に占める農業就業人口の割合，国土面積に占める耕地・樹園地面積の割合，国土面積に占める牧場・牧草地面積の割合を示したものである。ドイツに該当するものを，表１中の①～④のうちから一つ選べ。

（2005 年度地理Ｂ追試験第３問問４）

表１

（単位：%）

| | 農業就業人口の割合 | 耕地・樹園地面積の割合 | 牧場・牧草地面積の割合 |
|---|---|---|---|
| ① | 10.2 | 15.0 | 47.9 |
| ② | 7.4 | 36.0 | 22.6 |
| ③ | 2.5 | 33.7 | 14.1 |
| ④ | 1.8 | 24.4 | 45.4 |

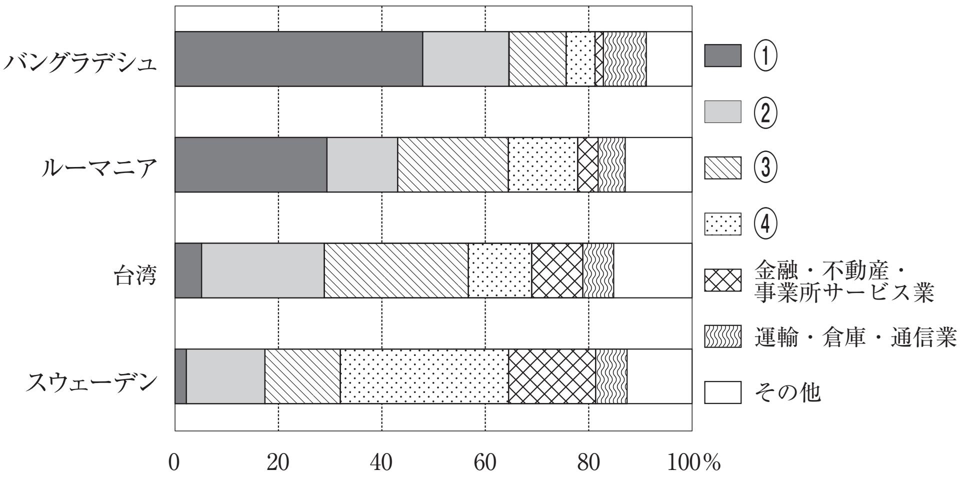
統計年次は 2000 年。

『世界国勢図会』により作成。

［11］　次の図２は，バングラデシュ，ルーマニア，台湾，スウェーデンにおける産業別就業人口の割合を示したものであり，①～④は，社会サービス業（＊），商業・飲食宿泊業，製造業，農林水産業のいずれかである。製造業に該当するものを，図２中の①～④のうちから一つ選べ。

（＊）教育・保健衛生・社会事業・公務を示す。

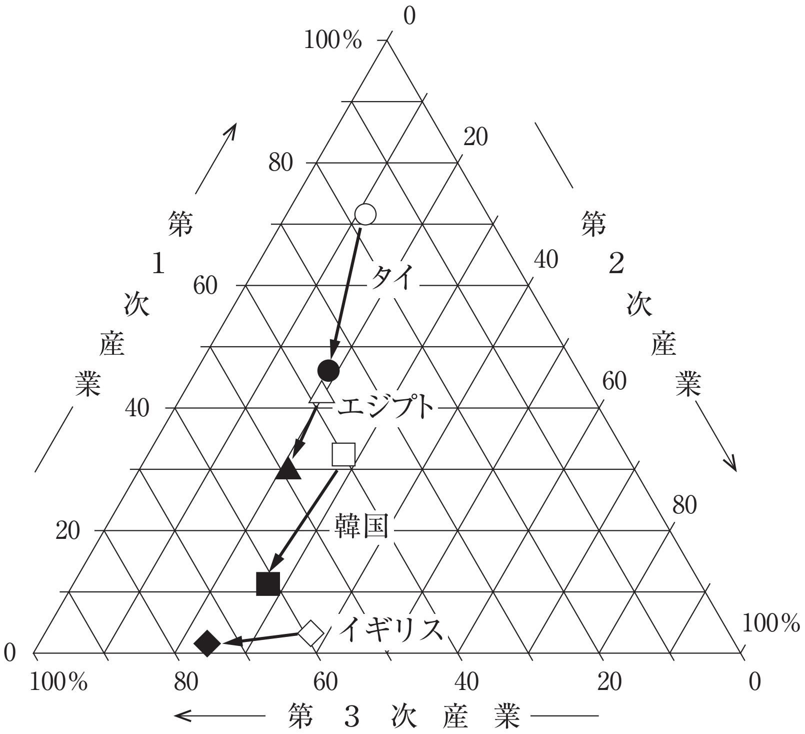
（2012年度地理Ｂ追試験第２問問３）




統計年次は2005年または2007年。
国際労働機関の資料などにより作成。

図２

［12］　次の図２は，イギリス，エジプト，韓国，タイの最近約20年間における産業別人口構成の変化を示したものである。図２の内容およびそれにかかわる諸課題について述べた文として最も適当なものを，下の①～④のうちから一つ選べ。
（2006年度地理Ｂ本試験第６問問５）




統計年次は，イギリスが1980年と2002年，エジプトが1980年と2000年，韓国が1982年と2000年，タイが1980年と2001年。
『世界国勢図会』により作成。

図２

① タイでは，工業化の成功で農業を離れて製造業に移る人々が増え，農業従業者の比率が急減し，農村の過疎化が米の生産に深刻な影響を及ぼした。

② エジプトでは，工業化の進行で製造業従業者の比率が高まったが，商業やサービス業の従業者の比率はほとんど変わらなかった。

③ 韓国では，セマウル運動の結果，農業従業者の比率はほとんど変わらなかったが，経済のサービス化が進行して，製造業従業者の比率が減った。

④ イギリスでは，製造業の衰退から失業者が多かったが，商業やサービス業の雇用が増え，製造業従業者の比率が減った。

［13］　産業構造の変化と製造業の地位の変化をみるため，1960 年，1970 年，1980 年の産業別就業者数を調べた（表２）。その結果，産業別就業者数の変化は著しく，また製造業の就業者数は，1960 ～ 1970 年では増加が目立つが，1970 ～ 1980 年ではほぼ横ばいであることがわかった。この表に関して，下の問いに答えよ。

（1987 年度地理追試験第４問問６）

表２

| | 1960 年 | 1970 年 | 1980 年 |
|---|---|---|---|
| 総数 | 44365 | 53196 | 57231 |
| **ア** | 13708 | 9606 | 5640 |
| **イ** | 9572 | 13717 | 13246 |
| **ウ** | 7766 | 11539 | 14735 |
| サービス業 | 5280 | 7703 | 10298 |
| **エ** | 2693 | 3964 | 5383 |
| **オ** | 2455 | 3526 | 3853 |
| 公務 | 1340 | 1742 | 2026 |
| **カ** | 681 | 539 | 461 |
| **キ** | 538 | 216 | 108 |

総数には「分類不能の産業」を含む。「日本の 100 年」により作成。

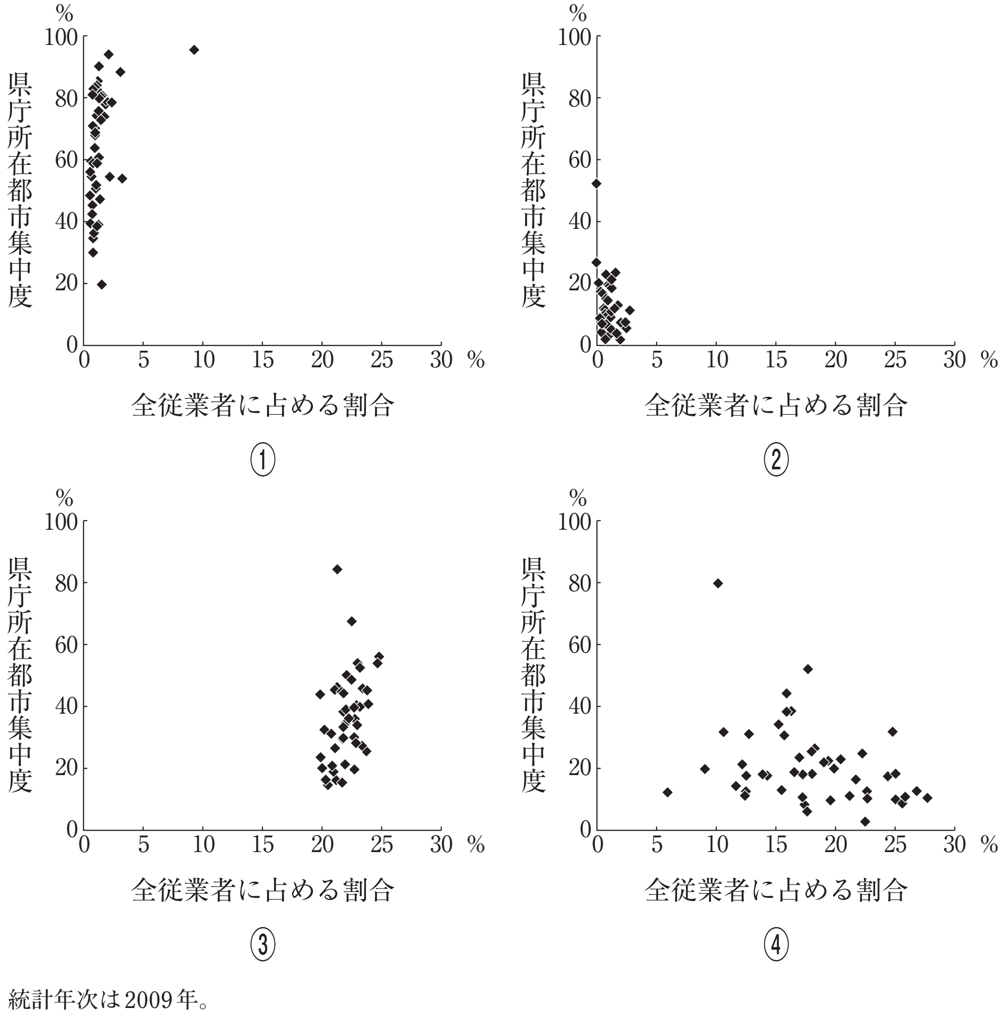
表２の**ア**～**キ**の産業は，次の①～⑦のいずれかに該当する。**イ**，**ウ**，**キ**に該当する産業を，①～⑦のうちからそれぞれ一つずつ選べ。

① 農業及び林業
② 漁業
③ 鉱業
④ 建設業
⑤ 製造業
⑥ 卸売・小売業及び金融・保険・不動産業
⑦ 電気・ガス・水道業及び運輸・通信業

［14］　産業の立地傾向の違いは，地域内においてもみられる。次の図４は，いくつかの産業の従業者について，都道府県ごとの全従業者に占める割合と，県庁所在都市集中度（＊）を示したものであり，①～④は，卸売・小売業，情報通信業，製造業，農林漁業のいずれかである。情報通信業に該当するものを，図４中の①～④のうちから一つ選べ。

（＊）県庁所在都市の従業者が都道府県内の各産業従業者全体に占める割合，東京都は特別区部を県庁所在都市とみなす。

（2013年度地理Ｂ本試験第２問問６）

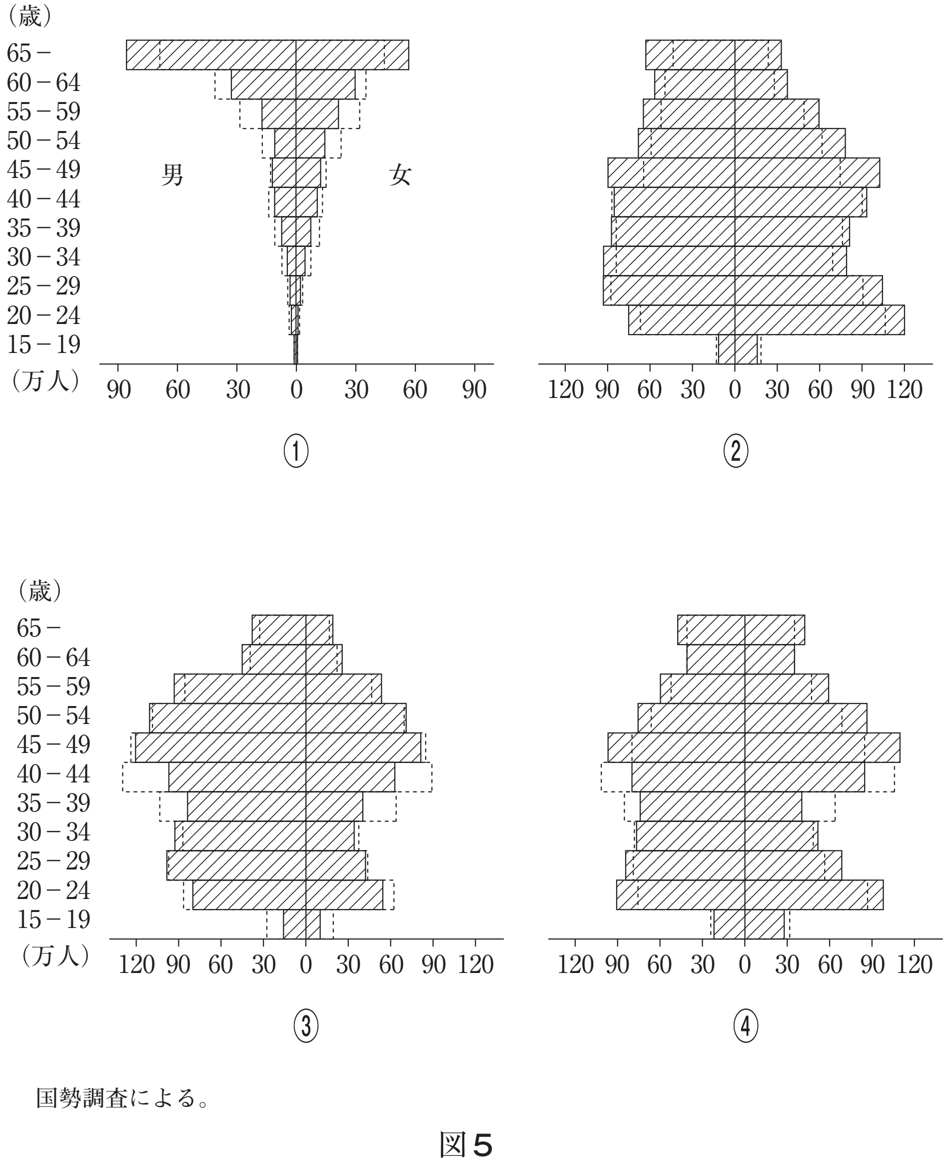



統計年次は2009年。
『経済センサス』により作成。

図４

［15］　次の図５は，1995 年（実線）と 1990 年（破線）における日本の「卸小売業・飲食店」，「サービス業」，「製造業」，「農業」の年齢階級別・男女別就業者数を示したものである。「製造業」に該当するものを，図５中の①～④のうちから一つ選べ。

（2000 年度地理Ｂ本試験第４問問６）



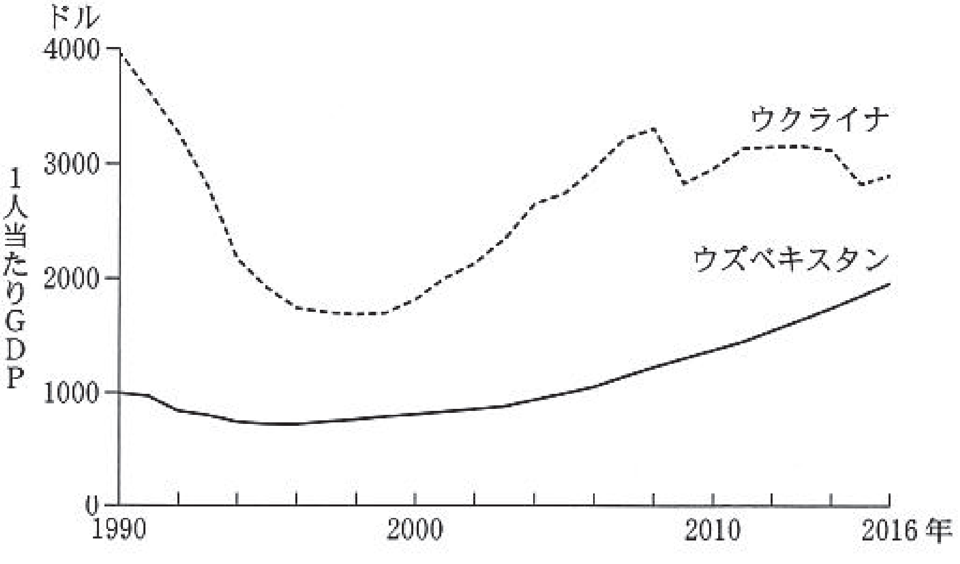

国勢調査による。

図５

# 第３講
# 経済地理・産業構造の高度化［確認問題］

［**1**］　ウクライナとウズベキスタンの経済の変化に関して，次の図**３**は，1990年以降の１人当たりＧＤＰ（国内総生産）の変化を示したものである。両国の経済活動の変化とその要因について説明した下の文章中の下線部①～④のうちから，**適当でないもの**を一つ選べ。

（2019年度地理Ｂ本試験第５問問３）




*World Development Indicators* により作成。

図３

1991年のソ連解体直後は，旧ソ連諸国では①<u>市場経済から計画経済</u>への移行期の混乱によって経済活動が低下した。しかし，ウズベキスタンでは政治の安定と国家による経済管理により，ウクライナよりも②<u>経済活動の低下の度合いは小さく，回復も早かった</u>。1990年代末以降は，両国の経済は鉱産物や農産物の価格上昇などによって安定的に成長してきたが，ウクライナでは2008年の国際的な金融危機や，近年の③<u>ロシアとの関係悪化</u>などによって，経済活動は停滞している。ウクライナとウズベキスタンとの経済水準の差は④<u>2011年以降，縮小する傾向がみられる</u>。

［２］　市場経済導入後のロシアにおける経済・産業と人々の生活について述べた文として**適当でないもの**を，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2009 年度地理Ｂ追試験第５問問３）

①　国家から払い下げられた企業を経営する新しい富裕層が現れる一方，経済的に苦しい年金生活を強いられている人々がいる。

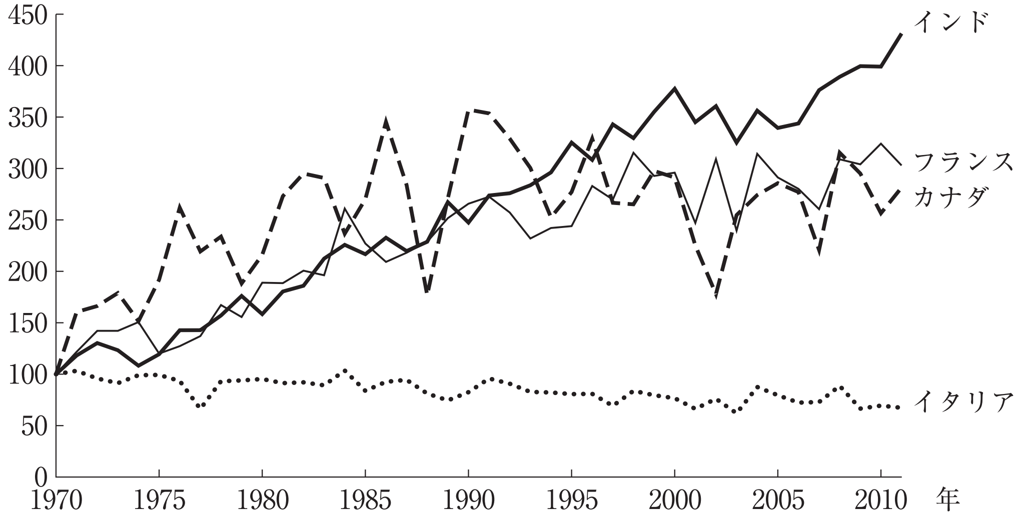
②　外資系のファストフード店やサービス業が農村にも立地し，都市と農村の間で生活水準の格差が縮まった。

③　ソ連時代に農産物の生産をになっていた国営農場や集団農場の多くは，ソ連崩壊後，企業や組合などに再編された。

④　市場経済が導入された後も，都市住民はダーチャ（家庭菜園付きの簡単な別荘）で自給用の野菜や果実を栽培して食料を確保してきた。

［３］　次の図１は，イタリア，インド，カナダ，フランスの小麦の生産量の推移を，1970 年を 100 として示したものである。図１から読み取れることがらとその背景について述べた文として下線部が**適当でないもの**を，下の①～④のうちから一つ選べ。

（2015 年度地理Ｂ本試験第２問問１）




FAOSTATにより作成。

図１

① イタリアでは，1970 年代以降生産量の減少傾向が続いているが，これは<u>農場の国有化を推進したものの，生産性が向上しなかったため</u>である。

② インドでは，1970 年以降生産量が増加しているが，これは<u>「緑の革命」によって高収量品種の導入や灌漑設備の整備が進んだため</u>である。

③ カナダでは，年による生産量の変動が大きいが，これは<u>栽培限界の近くに位置し，気温や降水量の変動の影響を受けやすいため</u>である。

④ フランスでは，1970 年から 2000 年に生産量が増加しているが，これは<u>大規模経営による生産性の高さから小麦栽培を拡大してきたため</u>である。

［4］ 経済のグローバル化にともない，各国の産業構造は変化している。次の表**３**は，イギリス，韓国，シンガポール，メキシコにおける全就業人口に対する産業別就業者の割合を示したものである。イギリスに該当するものを，表**３**中の①～④のうちから一つ選べ。

（2001 年度地理Ｂ追試験第２問問４）

表３

（%）

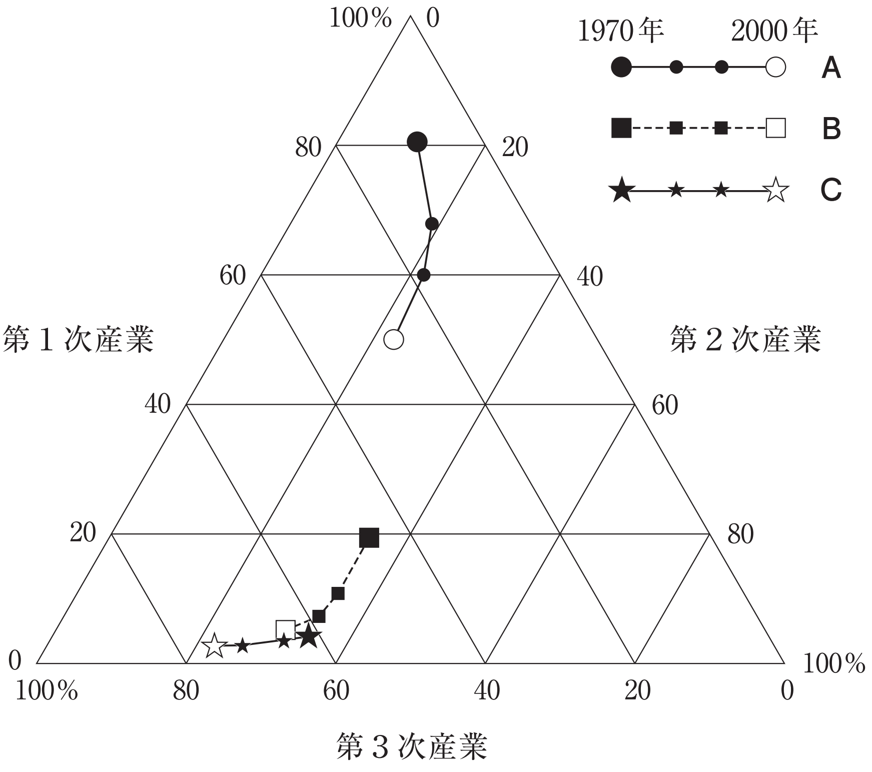
| | ① | ② | ③ | ④ |
|---|---|---|---|---|
| 農林水産業・狩猟 | 11.0 | 24.2 | 0.3 | 1.8 |
| 製造業 | 21.3 | 16.9 | 22.6 | 18.7 |
| 商業 | 27.5 | 21.1 | 21.8 | 20.2 |
| 運輸・倉庫・通信業 | 5.5 | 4.1 | 11.5 | 6.4 |
| 金融・保険・不動産 | 9.1 | 4.0 | 14.9 | 14.3 |
| その他 | 25.6 | 29.7 | 28.9 | 38.6 |

統計年次は 1997 年。『世界国勢図会』による。

［５］　次の図１は，いくつかの国における産業構造の変化について，1970 年から 2000 年の期間における産業別就業者割合の変化を示したものであり，Ａ～Ｃは，アメリカ合衆国，中国（＊），日本のいずれかである。Ａ～Ｃと国名との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（＊）台湾，ホンコン，マカオを含まない。

（2013 年度地理Ｂ本試験第２問問１）




統計年次は，1970，1980，1990，2000 年。
『マクミラン新編世界歴史統計』などにより作成。

図１

| | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アメリカ合衆国 | A | A | B | B | C | C |
| 中国 | B | C | A | C | A | B |
| 日本 | C | B | C | A | B | A |

［６］　高度経済成長期以降，日本の農山漁村で起こった変化について述べた文として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2005 年度地理Ｂ追試験第２問問３）

①　人口が流出して過疎化が進んだ多くの山村では，村おこし事業などの地域振興策によって人口が増加に転じている。

②　産業の地方分散によって工場が進出した多くの農村では，新しい収入源を求めて農家の兼業化が進んでいる。

③　海岸の埋め立てによって漁業が縮小した漁村の多くでは，ほとんどの漁民が新しい漁場を求めて転出したため，人口が減少している。

④　大都市近郊にある多くの農村では，米の需要の増大に対応するため，稲作が盛んになっている。

# 第３講　経済地理・産業構造の高度化　解答

[１]正解；②

[２]正解；②

[３]正解；②

[４]正解；③

[５]正解；②

[６]正解；③

[７]正解；②

[８]正解；③

[９]正解；①

[10]正解；③

[11]正解；③

[12]正解；④

[13]正解　イ；⑤　ウ；⑥　キ；③

[14]正解；①

[15]正解；③

# 第３講　経済地理・産業構造の高度化　解答

［１］正解；①

「計画経済から市場経済」が正しい。社会主義体制の下で実施されてきた計画経済だが，ソ連解体により資本主義経済が導入され，市場経済化が進んだ。

②について。図から読み取ることができる。ウクライナは1990年代に大きく１人当たりＧＤＰが落ち込んだが，ウズベキスタンはさほど大きな変化はなかった。

③について。ウクライナは豊富な資源や黒海に面する要港を有し，さらに国内に多くのロシア系住民が居住することなどが理由となり，ロシアからの干渉を受け続けている。これが両国の関係悪化の要因となっている。

④について。こちらも図から判定。2011年と2016年を比べてみると，両国の１人当たりＧＤＰの差は縮まっている。

［２］正解；②

経済地理に関する問題。資本主義化が進む世界の中で，経済格差は常に拡大の方向にある。②が誤り。生活水準（ようするに経済レベルと思っていい）の格差は広がりこそすれ，縮まりはしない。

他の選択肢もなかなかおもしろい。①はまさに格差が拡大していくことを述べている。それが資本主義というものなのだ。また「国家から払い下げられた企業を経営」とあるが，これなど企業が「国営」から「民営」になっていくことを示している。これもやはり現代社会のキーワードの一つである。

③も①と同様。それまでの「国営農場」や「集団農場」（農業の集団化は社会主義のキーワード）から「企業や組合などに再編」されたのだから，やはりこれも「国営→民営」のベクトルの上にある事象。

ただし，④がちょっと難しい。これについてはそういったこともあるのでないかという感じで軽く考えておいてほしい。あくまで「家庭菜園」の話であって，さほど大げさなものでもない。

［３］正解；①

誤文判定問題。あいまいな選択肢には目もくれず，一つだけはっきりとした誤りをえぐり出せばいい。キーワードは「国有化」。現代社会においては，国の管理を脱し，産業は民間の活力に依存させることが一般的であり，「国営（国有）→民

営（私有）」のベクトルが絶対的。日本でも，郵政事業が民営化されたり，国鉄がＪＲに，電電公社がＮＴＴにそれぞれなったりなど，かつての国営企業は続々と民営企業となっている。そのことにより合理的な経営がなされ，さらにはサービスの品質も高くなっていく。

選択肢①参照。たしかに国有化により生産性が向上しなくなることはあるのだが，そもそも「国有化」へのベクトルが誤っているのであり，この選択肢は間違い。①が正解。イタリアでなぜ生産性が向上していないかについては考える必要はない（＊）。

他の選択肢に関しては不問。だが，理解の難しい内容ではないので，それぞれしっかり読んでおこう。

（＊）参考までにイタリアの状況を。イタリアではローマ時代からの大土地所有制が残存し，土地を持たない小作農が現在でも多い。そのため農業の大規模化や合理化が進まず，さらに共通農業政策による域内貿易の自由化によってフランスやドイツなどから穀物が流入することによって，イタリア国内の農業は停滞することになった。イタリアは小麦の輸入国である。

［4］正解；④

考えてもわかるが，ここは時間の節約と解答の確実性アップのため，数字を直接知っておいてそれを利用して解くべき。

第１次産業人口割合はしばしば出題対象となる。農林水産業に従事する者の，全就業者人口に対する割合である。一般的には，先進国でこの値は低く，発展途上国で高い。とくに高いのは伝統的な農業形態が見られるアジアやアフリカ，とくに湿潤アジアである。米作が中心の地域であるが，水田耕作は土壌の劣化がなく（水を入れ替えればいい。これに対して小麦は地力を消耗し，連作障害を起こす）連続して耕作することが可能である。土地の回復を待たなくていいわけなので，農業労働力が多ければ多いほどよりたくさんの収穫が期待できるということになる。また，機械化が進んでおらず労働の多くを人手に頼っているので（牛や水牛を労役用家畜として飼ってはいるが）その分だけ農民の数が増える。よって，第１次産業割合がとくに高くなるのだ。農業従事者の数が多いということは，１人当たりの収穫量つまり労働生産性は低くなることも理解しよう。

これに対して先進国では概してこの割合は低いのだが，それでも国や地域によって意外とはっきりとした差異があるので注目してほしい。

ここでイギリスの第１次産業就業人口割合が重要である。最新の統計で1.1％である。本問のデータはやや時代が古いがさほど極端に変化しているものでもないだろう。表３中の「農林水産業・狩猟」が第１次産業だが，この値が(1.1％に近い)「1.8」である④をイギリスと判定する。

他の選択肢についても第１次産業人口率を基準に判定していく。「0.3％」と極端に低い数値を示しているものがシンガポール。人口と面積の限られた商業国であるシンガポールは他の国に比べて特殊な産業別人口割合を示すのである。ほとんど農業が行われておらず，食料のほとんどは外国からの輸入である。

①と②については，１人当たりＧＮＩの関係から（韓国が30000ドル，メキシコが10000ドル）第１次産業就業人口割合の高低を推測し，①が韓国，②がメキシコとなる。

[５]正解；⑤

三角グラフの読み方を確認する。３つの指標を合計して100となるものを表す時に使用するグラフであり，例えばＡの2000年の値は「第１次産業；50％，第２次産業；22％，第３次産業28％」となる。とくに重要なのは第１次産業の値で，点から真横(底辺に平行に左の方向)に直線を引いて，そこの値を読み取るという訓練をしておこう。

なぜ産業別就業人口において第１次産業就業人口が大切かといえば，それは１人当たりＧＮＩの値との相関性が最も高いから。原則として１人当たりＧＮＩと第１次産業就業人口割合は反比例する。１人当たりＧＮＩの低い中国で第１次産業就業人口割合は最も高くなり，Ａが該当する。

残った２つについてはいずれも１人当たりＧＮＩが極めて高い２か国であるので迷う。よってここは例外的な事項をきちんと覚えて，それを利用していこう。たしかに先進国(つまり１人当たりＧＮＩが高い国)は第１次産業就業人口割合が低い。しかしそういった国々の中でも明確な違いがあるのだ。例えばヨーロッパにおいては「北低南高」。農業が合理化されているイギリスにおいてはその値は１％程度であるのに対し，古代の土地制度に由来する大土地所有制度が残っているイタリアにおいては４％近い高率となる。

アメリカ合衆国と日本においても同様の関係がある。「企業的」な農業が行われているアメリカ合衆国では作業の省力化も進み，第１次産業就業人口割合は１％台と低い。一方，「家族中心の零細経営的」な農業の日本では高齢者を中心に農業

人口は相対的に多く，第１次産業就業人口割合も３％を超える。ＢとＣ，それぞれの2000年の値に注目し，Ｂが日本，Ｃがアメリカ合衆国である。

［６］正解；②

まず「高度経済成長期以降」という言葉に注目。高度経済成長期は主に1960年代で，「以降」なのだからこれは現代の日本そのものを表すと考えていいだろう。

①について。現代の日本において「山村」の「人口が増加に転じている」だろうか。人口増減の原則は「大都市圏で増加，非大都市圏で減少」である。非大都市圏でも地方中枢都市の存在する県では増加している事例もあるが，山村で人口が増えているとは思えない。

②について。「農家の兼業化」は現代社会のキーワード。原因は「産業の地方分散」だけではないと思われるが，この選択肢を誤りとはできないだろう。「第１次産業だけ」から「第１次産業と第２次産業あるいは第３次産業との兼業」と考えれば，産業構造の高度化の原則に見合う。正文である。

③について。「漁村の多く」で「人口が減少している」ことは間違ってはいないだろう。選択肢①の内容とも重なっている。ただし「新しい漁場を求めて」が疑問。選択肢②にもあるように，他の職業に変わる（あるいは兼業化）の方が一般的なのではないか。産業構造の高度化を考えるならば，第１次産業を離れた者は第２次産業あるいは第３次産業に就くのが当然であり，再び第１次産業も戻ってくるとは思えない。人々はより収益性の高い業種を求める。

④について。そもそも現代の日本において「稲作がさかんになっている」ということ自体が疑問なのだが，とくに「大都市近郊」に限定すればこれが大きな誤りであることがわかる。大都市郊外などでは，地価の高さや都市への出荷の利便性を考えて，より収益性の高い野菜などが栽培の中心となり，米などの穀物は栽培されにくい。近郊農業（園芸農業）を考えてみればいい。農業区分に関する問題の一種ともいえる。